







番号	特定開発事業の名称	特定開発事業を行う土地の位置及び区域	特定開発事業者	特定開発事業の目的	特定開発事業の概要				温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容					再生可能エネルギー等の活用に係る検討の結果※1								特定建築物に係る地球温暖化対策の措置の評価の目標	特定建築物に係る地球温暖化対策の措置の評価の結果	工事の着手予定年月日	工事の完了予定年月日	届出の状況	
					予定建築物の概要				エネルギー使用の合理化	ヒートアイランド現象の緩和	交通環境への配慮	緑の保全と創出	工事に係る配慮	太陽光発電												変更(予定)年月日及び変更事項※3	完了(中止)年月日
					棟番号	用途	延べ面積(m <sup>2</sup> )	備考						太陽光発電	太陽熱利用	バイオマス発電・熱利用	水力発電	風力発電	温度差熱利用	潜熱回収型給湯器	LED照明設備						
015	(仮称)金沢区並木3丁目計画東敷地新築工事(仮称)金沢区並木3丁目計画西敷地新築工事	横浜市金沢区並木三丁目1-1, 2-1, 2-5	1. 京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 川俣 幸宏 2. 京急不動産株式会社 代表取締役 松本 正貴 3. 相鉄不動産株式会社 取締役社長 左藤 誠 4. 総合地所株式会社 代表取締役社長 関岡 桂二郎	共同住宅の新築	18,411.47 m <sup>2</sup> (東敷地 7,139.95 m <sup>2</sup> ) (西敷地 11,271.52 m <sup>2</sup> )	1 共同住宅(東敷地) 14,745.48 2 電気室(東敷地) 36.75 3~5 バイク置場(東敷地) 25.85 6~11 駐輪場(東敷地) 317.50 12 共同住宅(西敷地) 24,060.02 13 ごみ置場(西敷地) 99.00 14 バイク置場(西敷地) 29.28 15 ミニバイク置場(西敷地) 33.50 16~29 駐車場(西敷地) 490.32 30~32 回廊(西敷地) 56.11 合計 39,893.81	・住宅性能評価における断熱等性能等級4を取得予定 ・住宅性能評価における一次エネルギー消費量等級4を取得予定 ・住戸に庇(バルコニー)を設置し、日射遮蔽に配慮する。 ・潜熱回収型給湯器を導入する。 ・共用部照明設備はタイマー及びセンサーによる制御を行う。 ・LED照明設備を導入する。	・緑化地域制度に基づいて緑化基準敷地面積の10%以上の緑化を行う。 (東敷地1,048.89m <sup>2</sup> 、14.6%/西敷地1,476.33m <sup>2</sup> 、13.0%) ・地表面の被覆にあたっては、保水性、透水性の高い被覆材・舗装材を利用する。 ・歩行者空間等へ風を導く建築物の配置、形態とする。 ・緑地や水路、通路等の空地オープンスペースの連続性に配慮した、風の通り道を確保する。	・自転車と歩行者の移動位置を区分するなど、自転車の利用環境を整備する。 ・自転車が利用可能な通路等を設置する。 ・歩きやすく快適な歩道を整備する。 ・自動車の共同利用(カーシェアリング)環境を整備する。 ・共同集配システムを構築する。	・緑化地域制度に基づいて緑化基準敷地面積の10%以上の緑化を行う。 (東敷地1,048.89m <sup>2</sup> 、14.6%/西敷地1,476.33m <sup>2</sup> 、13.0%) (再掲) ・開発事業によって生じた裸地・造成法面において在来種(アラカシ、ペニカナメモチなど)を選んで緑化を図る。	・アイドリングストップを励行する。 ・敷地外への土砂の搬出を抑えるため、掘削残土の再利用を行う。	△	△	●	●	△コージェネ	・東敷地及び西敷地(参考)CASBEE横浜による総合評価 B+	2023/6/30	2025/7/31								

※1 再生可能エネルギー等の活用に係る検討の結果の表記の説明

- △: 検討を行った設備
- : 検討を行い、導入を予定している設備
- ◎: 検討を行い、全量発電するために導入を予定している設備

※2 「再生可能エネルギー等の活用に係る検討の結果」の「その他設備」欄における表記の説明

高効率空調設備: ヒートポンプ技術を用いた高効率の空調設備

LPガス自動車: ディーゼル代替LPガス自動車

コージェネ: コージェネレーションシステム(ガスエンジン給湯器及び燃料電池以外で、エネルギー消費効率の高いものに限る。)

EWS: エネルギーマネジメントシステム(エネルギー消費量の計測、記録及び表示並びにエネルギー利用設備の制御を行う機能を有するものに限る。)

※3 「届出状況」の「変更届」欄における変更事項の表記の説明

措置の内容: 温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容

再エネ活用検討: 再生可能エネルギー等の活用に係る検討の結果に変更があった場合

措置及び評価の目標: 特定建築物に係る地球温暖化対策の措置及び評価の目標に変更があった場合